

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第26期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社トランザクション

**【英訳名】** TRANSACTION CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 諭

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-5468-9033 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中塚 莞爾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-6861-5577

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中塚 莞爾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高 (千円)	6,047,490	6,893,163	8,347,257
経常利益 (千円)	284,976	404,774	464,073
四半期(当期)純利益 (千円)	186,684	223,601	301,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,435	237,219	276,410
純資産額 (千円)	1,752,529	2,043,825	1,849,504
総資産額 (千円)	3,854,139	4,300,053	3,766,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.16	71.36	98.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.53	69.77	96.74
自己資本比率 (%)	45.5	47.5	49.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.08	35.06

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、政府の景気対策の効果等により、内需には一部で明るい兆しが見えてきたものの、円高の定着による国際競争力の低下、新興国市場での競争の激化により、依然として不透明な状況で推移いたしました。また、欧州債務問題の深刻化による金融不安は、効果的な解決策を見いだせない状況にあり、世界の景気動向に大きな影響を及ぼす可能性を有しております。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性の高い製品の提供を積極的に進めてまいりました。生産面では、主力製品であるエコバック等の縫製製品について、主要生産地である中国における原材料・人件費の高騰を背景に、原材料の調達及び生産を中国からバングラデシュをはじめとするその他のアジア諸国へ順次移管し、また、受注生産製品の生産について、グループ内での商流の見直しを行うなど、製造原価の抑制施策を推進いたしました。さらに、企画・開発部門の再編により、製品の設計・技術検証にかかる機能を強化し、ファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供する体制の整備を進めてまいりました。

海外におきましては、連結子会社である上海多来多貿易有限公司において、平成23年10月より中国国内販売を主目的として、中国国内（香港・上海）での展示会への製品出展などの営業活動を開始し、併せて本年3月には、資本の充実と財務基盤の強化のため増資を決定するなど、今後の事業拡大に向けての施策を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は68億93百万円（前年同期比14.0%の増加）、営業利益は4億9百万円（前年同期比28.7%の増加）、経常利益は4億4百万円（前年同期比42.0%の増加）、四半期純利益は2億23百万円（前年同期比19.8%の増加）となりました。

<売上高>

当第3四半期連結累計期間における売上高は68億93百万円（前年同期比8億45百万円、14.0%の増加）となりました。主な増加要因は、顧客業種別担当体制の下での顧客ニーズに沿った提案営業の展開による大型案件の獲得や、社会のニーズに合わせた防災製品、防寒・猛暑対策製品等の季節商材、並びにスマートフォン関連製品の販売を積極的に展開したことによります。

< 営業利益 >

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は18億29百万円（前年同期比37百万円、2.1%の増加）となりました。主な内容は、給料及び手当6億89百万円、賞与引当金繰入額1億4百万円です。この結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億9百万円（前年同期比91百万円、28.7%の増加）となりました。

< 経常利益 >

当第3四半期連結累計期間の営業外損益につきましては、営業外収益46百万円、営業外費用50百万円となりました。主な要因は、営業外収益にデリバティブ評価益37百万円、営業外費用に為替差損41百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は4億4百万円（前年同期比1億19百万円、42.0%の増加）となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は4億4百万円（前年同期比72百万円、21.9%の増加）となりました。

< 四半期純利益 >

当第3四半期連結累計期間における法人税等は1億80百万円（前年同期比35百万円、24.5%の増加）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は2億23百万円（前年同期比36百万円、19.8%増加）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績といたしましては以下のとおりであります。

< 販売経路別業績 >

エンドユーザーへの直接販売

幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かした顧客業種別担当制の下、販売促進活動の効果測定サービスの活用などの顧客ニーズに沿った提案営業の展開や、大型商業施設の開業に伴う大型案件の獲得などが寄与した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億30百万円（前年同期比3億79百万円、13.3%の増加）となりました。

卸売業者への販売

製品開発・生産活動の機動性・柔軟性を活かし、防災製品、防寒・猛暑対策製品等の季節商材や、スマートフォン関連製品等の、社会及び顧客ニーズに沿った製品の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35億72百万円（前年同期比4億46百万円、14.3%の増加）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に利益を重視した営業活動を実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同期比19百万円、27.5%の増加）となりました。

< 製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別業績 >

一般雑貨製品

当第3四半期連結累計期間内にグッドデザイン賞を受賞した3製品や防災製品、並びにスマートフォン関連製品等の、機能性・デザイン性に優れた製品の開発・提供を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億76百万円（前年同期比6億40百万円、19.2%の増加）となりました。

エコ雑貨製品

環境に配慮した消費活動が叫ばれる社会環境の下、エコバックを中心に、機能性・デザイン性・価格優位性の高い環境配慮型製品の開発を進め、広範囲の顧客層に提案営業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億81百万円（前年同期比2億11百万円、8.9%の増加）となりました。

ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

前期より販売を開始したマスカラ等のビューティ雑貨につきましては、製品ラインアップの拡充を進め、また、ヘルスケア製品につきましては、機能性とデザイン性の高い製品を開発し、コンビニエンスストア・ドラッグストア等の販路を活かした製品提供を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億44百万円（前年同期比25百万円、9.6%の減少）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に、利益を重視した営業活動を実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同期比19百万円、27.5%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、38億8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億13百万円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、4億91百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加51百万円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、12億94百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億10百万円、短期借入金の減少1億円、1年内償還予定の社債の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加95百万円、買掛金の増加68百万円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、9億

61百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加4億34百万円、社債の減少20百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、20億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億76百万円、新株予約権の行使による資本金の増加2百万円及び資本剰余金の増加2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,142,600	3,143,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,142,600	3,143,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 (注)1	11,000	3,142,600	2,062	294,013	2,062	204,225

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,141,900	31,419	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,142,600	-	-
総株主の議決権	-	31,419	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,828	474,443
受取手形及び売掛金	1,044,399	1,558,184
製品	1,435,282	1,438,708
その他	402,108	347,083
貸倒引当金	5,379	9,901
流動資産合計	3,341,240	3,808,519
固定資産		
有形固定資産	97,157	104,169
無形固定資産		
その他	47,850	98,969
無形固定資産合計	47,850	98,969
投資その他の資産		
その他	283,912	289,383
貸倒引当金	3,198	988
投資その他の資産合計	280,713	288,395
固定資産合計	425,720	491,533
資産合計	3,766,960	4,300,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	536,075	604,875
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	162,064
未払法人税等	236,274	125,764
賞与引当金	65,601	125,884
株主優待引当金	1,699	2,322
その他	287,446	233,434
流動負債合計	1,373,761	1,294,344
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	116,670	551,272
退職給付引当金	139,775	151,119
資産除去債務	30,058	30,393
その他	77,191	69,098
固定負債合計	543,695	961,883
負債合計	1,917,456	2,256,228

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,951	294,013
資本剰余金	518,163	520,225
利益剰余金	1,082,341	1,258,970
自己株式	58	110
株主資本合計	1,892,397	2,073,099
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,307	3,793
為替換算調整勘定	32,584	25,480
その他の包括利益累計額合計	42,892	29,274
純資産合計	1,849,504	2,043,825
負債純資産合計	3,766,960	4,300,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	6,047,490	6,893,163
売上原価	3,937,614	4,654,700
売上総利益	2,109,875	2,238,463
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	691,616	689,938
賞与引当金繰入額	108,008	104,298
退職給付費用	20,064	15,031
貸倒引当金繰入額	5,093	4,945
株主優待引当金繰入額	1,622	2,322
その他	965,423	1,012,579
販売費及び一般管理費合計	1,791,828	1,829,114
営業利益	318,047	409,348
営業外収益		
受取利息	81	104
デリバティブ評価益	114,454	37,520
匿名組合投資利益	8,969	8,150
その他	9,975	613
営業外収益合計	133,480	46,388
営業外費用		
支払利息	4,217	5,678
為替差損	131,469	41,190
上場関連費用	25,910	-
その他	4,953	4,094
営業外費用合計	166,551	50,962
経常利益	284,976	404,774
特別利益		
保険解約返戻金	59,300	-
特別利益合計	59,300	-
特別損失		
固定資産除却損	52	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	-
特別損失合計	12,269	184
税金等調整前四半期純利益	332,007	404,590
法人税、住民税及び事業税	191,069	183,672
法人税等調整額	45,746	2,683
法人税等合計	145,323	180,989
少数株主損益調整前四半期純利益	186,684	223,601
四半期純利益	186,684	223,601

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,684	223,601
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,467	6,514
為替換算調整勘定	3,781	7,103
その他の包括利益合計	7,248	13,618
四半期包括利益	179,435	237,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,435	237,219
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、一時差異等に係る解消見込時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年8月31日まで 40.7% 平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0% 平成27年9月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,362千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が8,362千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	308,250千円	41,605千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	100,000千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	40,674千円	34,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成22年10月11日に払い込みが完了いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,825千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が291,951千円、資本剰余金が518,163千円(うち、資本準備金が202,163千円)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円16銭	71円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,684	223,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,684	223,601
普通株式の期中平均株式数(株)	3,052,386	3,133,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円53銭	69円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,740	71,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 122円32銭  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 121円06銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。